議案件名一覧

（件名の上の数字は提出番号、件名の下の《修》は本院修正、（修）は衆議院修正を示す。）

◉内閣提出法律案（九四件）（うち前国会から継続一〇件）

●両院通過（八五件）（うち前国会から継続八件）

一　一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案

二　特別職の職員の給与に関する法律及び国際科学技術博覧会政府代表の設置に関する臨時措置法の一部を改正する法律案

三　防衛庁職員給与法の一部を改正する法律案

四　裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案

五　検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案

六　昭和五十九年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律案

七　昭和五十九年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律案

八　国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律案（修）

九　昭和六十年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律案（修）

一〇　国債整理基金特別会計法の一部を改正する法律案（修）

一一　産業投資特別会計法の一部を改正する法律案（修）

一二　公害健康被害補償法の一部を改正する法律案

一三　裁判所職員定員法の一部を改正する法律案

一四　供託法の一部を改正する法律案

一五　法人税法の一部を改正する法律案

一六　租税特別措置法及び所得税法の一部を改正する法律案

一七　国立学校設置法の一部を改正する法律案（修）

一九　在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤

務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（修）

二〇　電子情報処理組織による登記事務処理の円滑化のための措置等に関する法律案

二一　地方税法等の一部を改正する法律案

二二　郵便法の一部を改正する法律案

二三　お年玉つき郵便葉書及び寄附金つき郵便葉書等の発売並びに寄附金の処理に関する法律の一部を改正する法律案

二四　地方交付税法等の一部を改正する法律案

二五　国家公務員等退職手当法の一部を改正する法律案

二六　恩給法等の一部を改正する法律案（修）

二七　国民年金法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律の一部を改正する法律案《修》（衆議院同意）

二八　戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律案（修）

二九　原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（修）

三〇　繭糸価格安定法及び蚕糸砂糖類価格安定事業団法の一部を改正する法律案

三一　職業訓練法の一部を改正する法律案

三二　市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律案

三三　入場税法の一部を改正する法律案

三四　農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法の一部を改正する法律案

三五　特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法の一部を改正する法律案

三六　道路整備緊急措置法及び道路整備特別会計法の一部を改正する法律案

三七　住宅金融公庫法及び北海道防寒住宅建設等促進法の一部を改正する法律案

三八　基盤技術研究円滑化法案

三九　農業改良資金助成法及び自作農創設特別措置特別会計法の一部を改正する法律案（修）

四〇　中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律案

四一　日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律案
四二　情報処理振興事業協会等に関する法律の一部を改正する法律案
四三　貿易研修センター法を廃止する等の法律案
四四　総務庁設置法等の一部を改正する法律案
四五　農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案
四六　特許法等の一部を改正する法律案
四七　農業近代化資金助成法及び漁業近代化資金助成法の一部を改正する法律案
四八　農業災害補償法の一部を改正する法律案
四九　司法書士法及び土地家屋調査士法の一部を改正する法律案
五〇　証人等の被害についての給付に関する法律の一部を改正する法律案
五一　道路交通法の一部を改正する法律案
五二　果樹農業振興特別措置法の一部を改正する法律案《修》
五三　あへん特別会計法を廃止する法律案
五四　公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律の一部を改正する法律案
五五　国際観光振興会法の一部を改正する法律案
五六　関税暫定措置法の一部を改正する法律案
五七　地方公共団体の事務に係る国の関与等の整理、合理化等に関する法律案
五八　国家公務員災害補償法の一部を改正する法律案
五九　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律案（修）《修》（衆議院同意）
六〇　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案
六一　農業者年金基金法の一部を改正する法律案
六二　商工組合中央金庫法の一部を改正する法律案
六三　半導体集積回路の回路配置に関する法律案
六四　中小企業技術開発促進臨時措置法案
六五　日本開発銀行法の一部を改正する法律案
六六　日本輸出入銀行法の一部を改正する法律案

六七　登記特別会計法案
六八　昭和四十二年度以後における国家公務員等共済組合等からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案（修）
六九　昭和四十二年度以後における地方公務員等共済組合法の年金の額の改定等に関する法律等の一部を改正する法律案（修）
七〇　昭和四十四年度以後における私立学校教職員共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案（修）
七一　地方公務員災害補償法等の一部を改正する法律案
七二　昭和四十四年度以後における農林漁業団体職員共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案（修）
七三　住民基本台帳法の一部を改正する法律案
七四　著作権法の一部を改正する法律案
七五　米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律案
七六　国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案
七七　証券取引法の一部を改正する法律案
七八　児童手当法の一部を改正する法律案（修）
第百一回国会三六　国民年金法等の一部を改正する法律案（修）《修》（衆議院同意）
第百一回国会四一　児童扶養手当法の一部を改正する法律案（修）《修》（衆議院同意）
第百一回国会七二　日本電信電話株式会社法案《修》
第百一回国会七三　電気通信事業法案《修》
第百一回国会七九　地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律案
第百一回国会八〇　日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案《修》
第百一回国会八三　雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための労働省関係法律の整備等に関する法律案《修》
第百一回国会八四　船員法の一部を改正する法律案

●衆議院継続（七件）（うち前国会から継続二件）

一八　日本体育・学校健康センター法案

八一　国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案

八二　私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律案

八三　農林漁業団体職員共済組合法の一部を改正する法律案

八四　地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案

第百一回国会六七　医療法の一部を改正する法律案

第百一回国会八二　公職選挙法の一部を改正する法律案

●衆議院未了（二件）

七九　厚生年金保険法等の一部を改正する法律案

八〇　職業安定法等の一部を改正する法律案

◉本院議員提出法律案（一六件）（うち前国会から継続九件）

●両院通過（一件）

一　道路運送法の一部を改正する法律案

●本院継続（一一件）（うち前国会から継続八件）

二　情報公開法案

五　林業労働法案

七　人事訴訟手続法の一部を改正する法律案

第百一回国会六　集団代表訴訟に関する法律案

第百一回国会七　海洋開発基本法案

第百一回国会八　海洋開発委員会設置法案

第百一回国会九　都市緑化促進法案

第百一回国会一〇　刑事訴訟法の一部を改正する法律案

第百一回国会一一　学校教育法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案

第百一回国会一六　女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律の一部を改正する法律案

第百一回国会一七　刑事訴訟法の一部を改正する法律案

●本院未了（四件）（うち前国会から継続一件）

三　育児休業法案

四　育児休業法案

六　戦時災害援護法案

第百一回国会一二　公衆浴場法の一部を改正する法律案

◉衆議院議員提出法律案（六三件）（うち前国会から継続二四件）

●両院通過（一四件）

一　国民年金法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律の一部を改正する法律案

二　昭和五十九年度の水田利用再編奨励補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案

七　工場抵当法の一部を改正する法律案（修）

一一　山村振興法の一部を改正する法律案

一二　地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案

一三　国会議員互助年金法の一部を改正する法律案

一四　国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律案

二六　半島振興法案

二七　行政書士法の一部を改正する法律案

二八　住居表示に関する法律の一部を改正する法律案

三一　日本道路公団法等の一部を改正する法律案

三三　優生保護法の一部を改正する法律案

三四　栄養士法及び栄養改善法の一部を改正する法律案

三五　国会法の一部を改正する法律案

●衆議院継続（四三件）（うち前国会から継続二二件）

三　学校教育法の一部を改正する法律案

四　学校教育法等の一部を改正する法律案

五　公立幼稚園の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律案

六　公立の障害児教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準等に関する法律案

八　児童生徒急増地域に係る公立の小学校、中学校及び高等学校の施設の整備に関する特別措置法案

九　義務教育諸学校施設費国庫負担法の一部を改正する法律案

一〇　雇用保険法の一部を改正する法律案

一六　定年制及び中高年齢者の雇入れの拒否の制限等に関する法律案
一七　家内労働法の一部を改正する法律案
一八　流通食品への毒物の混入等の防止等に関する特別措置法案
一九　都市における公共交通の環境整備に関する特別措置法案
二〇　地域林業振興法案
二三　地域福祉保健活動の推進に関する法律案
二四　住宅基本法案
二九　公職選挙法の一部を改正する法律案
三〇　国家秘密に係るスパイ行為等の防止に関する法律案
三二　大規模小売店舗等調整法案
三六　下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法の一部を改正する法律案
三七　公職選挙法の一部を改正する法律案
三八　鶏卵の需給の安定に関する法律案
三九　採卵養鶏業への農外大企業者等の進出の規制等に関する法律案

第百一回国会二
官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律の一部を改正する法律案
第百一回国会五
短時間労働者保護法案
第百一回国会一〇
貸金業の規制等に関する法律の一部を改正する法律案
第百一回国会一一
出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律の一部を改正する法律案
第百一回国会一三
短期労働者及び短時間労働者の保護に関する法律案
第百一回国会一四
下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案
第百一回国会一六
母子保健法の一部を改正する法律案
第百一回国会一七
児童福祉法の一部を改正する法律案
第百一回国会一八
地域社会における公共サービスの向上のための新社会システムの開発に関する法律案
第百一回国会一九
水俣病問題総合調査法案
第百一回国会二〇
環境影響事前評価による開発事業の規制に関する法律案

第百一回国会二一　外国人登録法の一部を改正する法律案
第百一回国会二三　武器等の輸出の禁止等に関する法律案
第百一回国会二四　地域交通整備法案
第百一回国会二五　交通事業における公共割引の国庫負担に関する法律案
第百一回国会二六　訪問販売等に関する法律の一部を改正する法律案
第百一回国会二八　農産物の自給の促進及び備蓄の確保のための農業生産の振興に関する法律案
第百一回国会二九　総合食糧管理法案
第百一回国会三〇　農民組合法案
第百一回国会三一　官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律の一部を改正する法律案
第百一回国会三二　下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案
第百一回国会三三　大企業者等の小売業の事業活動の規制に関する法律案

●衆議院未了（四件）

一五　原子爆弾被爆者等援護法案
二一　職業安定法の一部を改正する法律案
二三　情報処理業務に係る労働者派遣事業の規制及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する臨時措置法案
二五　地方公務員の給与の適正化に関する臨時措置法案

●撤回（二件）（いずれも前国会から継続）

第百一回国会四三　大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律の一部を改正する法律案
第百一回国会四四　国民年金法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律の一部を改正する法律案

◉予算（六件）

●両院通過（六件）

一　昭和五十九年度一般会計補正予算（第1号）
二　昭和五十九年度特別会計補正予算（特第1号）
三　昭和五十九年度政府関係機関補正予算（機第1号）
四　昭和六十年度一般会計予算
五　昭和六十年度特別会計予算

六　昭和六十年度政府関係機関予算

◉条約（一三件）

●両院通過（一三件）

一　日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の両国の地先沖合における漁業の分野の相互の関係に関する協定の締結について承認を求めるの件

二　国際原子力機関憲章第六条の改正の受諾について承認を求めるの件

三　千九百七十九年の海上における捜索及び救助に関する国際条約の締結について承認を求めるの件

四　大西洋のまぐろ類の保存のための国際条約の締約国の全権委員会議（千九百八十四年七月九日から十日までパリ）の最終文書に附属する議定書の締結について承認を求めるの件

五　北太平洋のおっとせいの保存に関する暫定条約を改正する千九百八十四年の議定書の締結について承認を求めるの件

六　米州投資公社を設立する協定の締結について承認を求めるの件

七　万国郵便連合憲章の第三追加議定書の締結について承認を求めるの件

八　万国郵便連合一般規則及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件

九　小包郵便物に関する約定の締結について承認を求めるの件

一〇　郵便為替及び郵便旅行小為替に関する約定の締結について承認を求めるの件

一一　郵便小切手業務に関する約定の締結について承認を求めるの件

一二　女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約の締結について承認を求めるの件

一三　漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

◉議決を求めるの件（一四件）

●衆議院継続（一四件）

一　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（鉄道労働組合関係）

二　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄労働組合関係）

三　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄動力車労働組合関係）

四　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国鉄施設労働組合関係）

五　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国鉄動力車労働組合連合会関係）

六　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄千葉動力車労働組合関係）

七　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全日本郵政労働組合関係）

八　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全逓信労働組合関係）

九　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本林業労働組合関係「定員内職員及び常勤作業員（常勤作業員の処遇を受ける常用作業員を含む。）」）

一〇　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本林業労働組合関係「基幹作業職員、常用作業員（常勤作業員の処遇を受ける者を除く。）及び定期作業員」）

一一　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全林野労働組合関係「定員内職員及び常勤作業員

（常勤作業員の処遇を受ける常用作業員を含む。）」）

一二　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全林野労働組合関係「基幹作業職員、常用作業員（常勤作業員の処遇を受ける者を除く。）及び定期作業員」）

一三　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全印刷局労働組合関係）

一四　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全造幣労働組合関係）

◉承認を求めるの件（五件）

●両院通過（五件）

一　放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件

二　地方自治法第百五十六条第六項の規定に基づき、九州運輸局福岡陸運支局の自動車検査登録事務所の設置に関し承認を求めるの件

三　地方自治法第百五十六条第六項の規定に基づき、関東東北鉱山保安監督部及び同部東京支部の設置に関し承認を求めるの件

四　地方自治法第百五十六条第六項の規定に基づき、長野営林局の管轄区域の変更及び名古屋営林支局の設置に関し承認を求めるの件

五　地方自治法第百五十六条第六項の規定に基づき、労働基準監督署並びに公共職業安定所及びその出張所の設置等に関し承認を求めるの件

◉予備費等承諾を求めるの件（九件）（うち前国会から継続三件）

●衆議院継続（九件）（うち前国会から継続三件）

○昭和五十八年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（第百一回国会提出）

○昭和五十八年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁

所管使用調書（その1）（第百一回国会提出）
○昭和五十八年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）（第百一回国会提出）
○昭和五十八年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
○昭和五十八年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
○昭和五十八年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）
○昭和五十九年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
○昭和五十九年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
○昭和五十九年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）

◉決算その他（八件）（うち前国会から継続四件）

●議決（四件）

○昭和五十七年度一般会計歳入歳出決算、昭和五十七年度特別会計歳入歳出決算、昭和五十七年度国税収納金整理資金受払計算書、昭和五十七年度政府関係機関決算書（第百一回国会提出）
○昭和五十七年度国有財産増減及び現在額総計算書（第百一回国会提出）
○昭和五十七年度国有財産無償貸付状況総計算書（第百一回国会提出）
○日本放送協会昭和五十七年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書（第百一回国会提出）

●継続（三件）

○昭和五十八年度一般会計歳入歳出決算、昭和五十八年度特別会計歳入歳出決算、昭和五十八年度国税収納金整理資金受払計算書、昭和五十八年度政府関係機関決算書
○昭和五十八年度国有財産増減及び現在額総計算書
○昭和五十八年度国有財産無償貸付状況総計算書

●未了（一件）

○日本放送協会昭和五十八年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

◉決議案（一件）

●可決（一件）

一　北方領土問題の解決促進に関する決議案

◉規程案（一件）

●可決（一件）

○参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程案